

◎文化庁「アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業」
評価交流会 終了後コメント

■モデレーター 日沼 禎子氏（女子美術大学教授/AIR ネットワークジャパン事務局）

現在、AIR 事業を始める自治体・団体・組織は増加傾向にあり、対象となる表現も美術、音楽、舞台芸術と広がりを見せ、各市町村で活況を呈する「芸術祭」、まちづくり事業とも連携したアートプロジェクト型など多様な展開が見られるようになりました。一方で、AIR を通じた地域文化振興、国際文化交流拠点形成に向けた国の施策、補助事業予算は年々減少の途にあり、日本の文化政策は現状のニーズには応えていないという矛盾を抱えているといえます。その要因としては、その評価のあり方、評価軸が確立されていない。つまり、AIR が文化を支えるプラットフォームとして社会の中で顕在化していないこと、運営基盤の弱さ等が挙げられるでしょう。国や、国以外の補助金や助成金を活用しながら継続的な運営を行うためには、評価は必ず通らなければならないものです。当該補助事業にあっても、毎年事業報告および自己評価、専門家による評価が行われています。しかし、その評価軸は果たして十分なもののなのか、あるいは、一方的に評価を「受ける」側であるだけでよいのか。設立の背景や目標、方法論も違う、その多様な AIR の存在を評価し、社会に不可欠なものであるという認識を社会と共有していくためには、AIR 事業者が自らの言葉で語り、評価軸をつくり、社会に提示していく努力こそが必要なのではないかと考えます。この度の評価交流会は、まさにその問題意識、AIR をとりまく諸課題がある中で実施されたものでした。評価は事業改善のためであり、様々な評価を組み合わせ、総合的に判断されるべきものです。AIR へのニーズの高まり、また、文化芸術の基盤についての議論が起こっている今を好機と捉えて、それぞれの組織、立場、役職を超えて、AIR の価値意義を改めて考え、その存在を強くしていくための対話が、今後も継続されていくことを願います。

2017 年度から実施している文化庁との共同研究*では、AIR の役割を新たな文化芸術の創造、地域創生へ資する取り組みであると位置付け、アーティストの表現活動を支援する環境整備とともに、運営を支えるコーディネーター、マネージャーの存在・育成が必要不可欠であるとし、AIR の運営基盤強化に向けた政策提言に繋げるための調査・検証を行っています。2018 年に実施した調査では、調査対象の AIR 団体・組織の約 5 割弱が事業費 500 万円以下の小規模であること。また、コーディネーター、マネージャー等の専門家の配置状況での調査では、AIR 担当・従事者への不足感が 6 割以上、中でもコーディネーターについては約 9 割が不足しているという現状が見えてきました。これら客観的な調査・研究とともに、AIR の現場からの生きた意見、成果、評価とを紡ぎ合わせながら、個々の AIR が目指す理想が実現されるよう、持続可能な仕組みづくりに向けて力を注いでいきたいと思えます。

* [文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業]新たな文化芸術の創造を支える活動支援および人材育成のためのプラットフォーム形成研究

■ファシリテーター 近藤 由紀氏（トーキョーアーツアンドスペース事業課長）

自分自身長く AIR 団体で仕事をしてきたのだが、日頃それぞれの課題に向き合いながら地道に活動を続けている AIR 団体がこうして一堂に会する機会は、抱えている問題を客観視したり、新たな着眼点を得たり、あるいは将来的な展開に向けてのネットワークの構築を行ったりすることができる非常に有意義な機会であった。今回の AIR 評価交流会も、参加者の方々にとってそうした会となったのであれば良いと思う。また今回の交流会を通じて、社会情勢・政策方針の変化が、AIR を含む芸術文化活動の意義や成果の言語化を改めて強く求めていることが共有された。しかし、多様な形態、目的、経験を有する団体が混在しているグループ討論では、その多様さゆえに具体的な議論、特に成果や評価についての喫緊の課題に対して、議論を深めたり、ある一定の成果を出したりすることの難しさを感じた。年々団体も増え、従事者も変化しているので、引き続き横のつながりを深める場であってほしいと願うとともに、これまでも事業継続のための努力を永く続けているこれだけの団体が会している機会を活用し、今後も文化庁の AIR 支援が続いていくために必要な議論やその成果を提示できる場となることを期待する。

■ファシリテーター 杉浦 幹男氏（アーツカウンシル新潟プログラムディレクター）

今回のグループワークを通じて、わが国の AIR が近年、急速に多様化していると感じた。自治体の芸術文化振興あるいは国際文化交流のための施策の一手段から、産業、観光、まちづくり、人口減少対策など、個別の地域の課題に対応し、その解決策（あるいは刺激剤と言ってもいいかもしれない）として AIR が少なからず期待され、また貢献している。同時に、対象地域や施設形態、周辺住民との関係性も多様になっており、本事業も複数年や専門家による人的支援など、ニーズにあわせた対応が求められていることも感じた。本事業で採択された AIR をひとまとめに書面によって分類し、それらの効果を評価することは非常に困難である。今回のような顔を合わせた交流（意見交換及び情報共有）の機会は、実態を把握し、本事業を改善していく上で重要であり、継続的な実施を期待したい。

■ファシリテーター 朝倉 由希（文化庁地域文化創生本部研究官）

AIR 事業を行う団体といっても多様であり、活動の主体（行政関係か民間か）、規模（個人か組織か）、歴史、経緯、活動内容など、状況は様々である。そのような様々な団体が一堂に会し、非常に熱心な情報交換、意見交換が行われた。特に、個人で取り組んでいるところや、新しく AIR を始める団体などは、相談できるところや人材などの情報を欲していることが分かった。女子美術大学と文化庁の共同研究で進めているデータの蓄積や、ネットワーク構築が、全国各地の AIR 団体がそれぞれに発展していくための有効な基盤になることを望む。また、このような直接顔を合わせた対話の場を通じて、団体相互の交流が生まれ、刺激しあい、共同企画につながるなどの動きが出てくる可能性を感じた。ディスカッションの中で、そのような声があちこちで聞かれた。AIR 団体は多様であるからこそ、自由につながり新たな創造が生まれる可能性を大いにはらんでいる。ネットワークはそのための孵化装置としても有効であり、今後も継続していくことを期待する。

■オブザーバー 菅野 幸子氏 (AIR Lab アーツプランナー／リサーチャー)

アーティスト・イン・レジデンス（以下、「AIR」）事業は、アーティストの創作の成果を支援するよりは創作の過程を支援する事業である。それでは、過程を評価するとはどういうことなのだろうか？AIR はアーティストが創作に集中する空間だから、美術館のように来場者数などの定数評価、定量評価は馴染みにくい。多くの AIR は、若手のこれから海外で活躍する可能性を持っているアーティストたちの支援しており、この可能性をどう評価するかも難しい。しかし、公的資金の助成を受けている場合、評価は避けて通れない課題である。他方、これからの世界においては、発想が柔軟で創造性に富む人材をいかに育成していくかが問われており、創造の場を形成し、創造的な人材を育む AIR への期待は増している。現在、AIR は全世界的にも全国的にも年々増加し、多彩なプログラムが展開されている。このような状況において、AIR をいかに評価するかは大きな課題ではあるが、AIR の意義を見直す良い機会だと捉えることができる。今回の評価交流会は、その貴重な第1歩であり、今後も課題を共有できる機会があることを期待したい。